

**令和3年第4回泉南市議会定例会議案書
(付議案件綴及び同説明資料綴)**

議 案 一 覧 表

(令和3年12月8日提出)

議 案		件 名	ページ
種 類	番 号		
報 告	1	専決処分の承認を求めるについて（令和3年度大阪府泉南市一般会計補正予算（第9号））	5
議 案	1	区域外道路の認定の承諾について	19
議 案	2	指定管理者の指定の期間の変更について	21
議 案	3	指定管理者の指定について	23
議 案	4	埋蔵文化財行政に関する事務の委託について泉佐野市と協議することについて	25
議 案	5	泉佐野市、泉南市、阪南市、熊取町、田尻町及び岬町における広域福祉課の共同設置に関する規約の変更に関する協議について	29
議 案	6	泉南市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について	31
議 案	7	令和3年度大阪府泉南市一般会計補正予算（第10号）	35
議 案	8	令和3年度大阪府泉南市介護保険事業特別会計補正予算（第3号）	65
議 案	9	令和3年度泉南市下水道事業会計補正予算（第2号）	75

報告第1号

専決処分の承認を求めるについて

次の事件は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により別紙のとおり専決処分をしたので、同条第3項の規定により報告し、承認を求める。

令和3年12月8日提出

泉南市長 竹 中 勇 人

1 令和3年度大阪府泉南市一般会計補正予算（第9号）

専決理由

新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の支援に要する経費について、緊急に予算措置する必要が生じたことから、歳入歳出予算の補正について専決処分したものである。

専決甲第9号

令和3年度大阪府泉南市一般会計補正予算（第9号）

令和3年度大阪府泉南市の一般会計補正予算（第9号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ512,754千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ26,355,317千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和3年11月24日専決

泉南市長 竹 中 勇 人

第 1 表 歳入歳出予算補正

1. 歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
15 国庫支出金		5,553,022	512,754	6,065,776
	2 国庫補助金	1,135,622	512,754	1,648,376
歳入合計		25,842,563	512,754	26,355,317

2. 歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
3 民生費		12,026,405	512,754	12,539,159
	2 児童福祉費	3,907,980	512,754	4,420,734
歳 出	合 計	25,842,563	512,754	26,355,317

令和3年度

大阪府泉南市一般会計補正予算（第9号）事項別明細書

歳 入

(単位：千円)

款 項	目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
					区 分	金 額	
15 国庫支出金		5,553,022	512,754	6,065,776			
(2) 国庫補助金		1,135,622	512,754	1,648,376			
	2) 民生費国庫補助金	352,375	512,754	865,129	2. 児童福祉費補助金	512,754	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金 504,250 子育て世帯への臨時特別給付金給付事務費補助金 8,504
歳 入 合 計		25,842,563	512,754	26,355,317			

款 15 国庫支出金 項 2 国庫補助金

歳 出

款 3 民生費 項 2 児童福祉費

(単位：千円)

款 項 目 事業	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	
3 民生費	12,026,405	512,754	12,539,159	512,754		
				国庫支出金		
				512,754		
(2) 児童福祉費	3,907,980	512,754	4,420,734	512,754		
				国庫支出金		
				512,754		
1) 児童福祉総務費	1,302,780	512,754	1,815,534	512,754		
				国庫支出金		
				512,754		
				節 区 分	金 額	
				3. 職員手当等	972	
				10. 需用費	120	
				11. 役務費	4,245	
				12. 委託料	3,167	
				18. 負担金、補助及び 交付金	504,250	
[9] 子育て世帯への 臨時特別給付金 給付事業	0	512,754	512,754	512,754		家庭支援課
				国庫支出金		
				512,754		
				[児童福祉費補助金 512,754]		
				節 区 分	金 額	
				3. 職員手当等	972	超勤手当
				10. 需用費	120	消耗品費
				11. 役務費	4,245	郵便料 572 電話料 80 口座振替手数料 3,593
				12. 委託料	3,167	電算システム改修委託料 2,000 人材派遣委託料 1,167

				18. 負担金、補助及び 交付金	504,250	子育て世帯への臨時特別給付金
歳出合計	25,842,563	512,754	26,355,317			
				国庫支出金 512,754		

補正予算給与費明細書

1. 一般職

(1) 総括

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
補正後	718	千円 290,380	千円 1,725,109	千円 1,356,098	千円 3,371,587	千円 608,147	千円 3,979,734	
補正前	718	290,380	1,725,109	1,355,126	3,370,615	608,147	3,978,762	
比 較	0	0	0	972	972	0	972	

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	管理職手当	住居手当	超過勤務手当	管理職員 特別勤務手当	通勤手当	特殊勤務手当
	補正後	千円 47,659	千円 106,688	千円 41,454	千円 19,901	千円 91,320	千円 1,116	千円 35,215	千円 5,445
	補正前	47,659	106,688	41,454	19,901	90,348	1,116	35,215	5,445
	比 較	0	0	0	0	972	0	0	0
	区 分	児童手当	期末手当	勤勉手当	退職手当				
補正後	千円 17,060	千円 451,091	千円 294,334	千円 244,815					
補正前	17,060	451,091	294,334	244,815					
比 較	0	0	0	0					

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別明細		説 明	備 考
職 員 手当等	千円 972	その他の増減分	千円 972	子育て世帯への臨時特別給付金給 付事業に伴う超過勤務手当の増額	超過勤務手当 972 千円

参 考

款 別 現 計 予 算 表

1. 歳 入

(単位：千円・%)

款	現 計 予 算 額	今 回 予 算 額	計	比 率
1 市税	8,543,811		8,543,811	32.4
2 地方譲与税	186,500		186,500	0.7
3 利子割交付金	8,500		8,500	—
4 配当割交付金	42,700		42,700	0.2
5 株式等譲渡所得割交付金	45,800		45,800	0.2
6 法人事業税交付金	19,300		19,300	0.1
7 地方消費税交付金	1,274,600		1,274,600	4.8
8 ゴルフ場利用税交付金	42,600		42,600	0.2
9 環境性能割交付金	35,300		35,300	0.1
10 地方特例交付金	55,693		55,693	0.2
11 地方交付税	3,513,127		3,513,127	13.3
12 交通安全対策特別交付金	9,663		9,663	—
13 分担金及び負担金	62,834		62,834	0.2
14 使用料及び手数料	329,413		329,413	1.3
15 国庫支出金	5,553,022	512,754	6,065,776	23.0
16 府支出金	2,256,270		2,256,270	8.6
17 財産収入	24,583		24,583	0.1
18 寄附金	500,000		500,000	1.9
19 繰入金	1,142,189		1,142,189	4.3
20 諸収入	265,178		265,178	1.0

(単位：千円・%)

21 市債	1,547,249		1,547,249	5.9
22 繰越金	384,231		384,231	1.5
歳 入 合 計	25,842,563	512,754	26,355,317	100.0

2. 歳 出

(単位：千円・%)

款	現 計 予 算 額	今 回 予 算 額	計	比 率
1 議会費	213,747		213,747	0.8
2 総務費	2,408,954		2,408,954	9.1
3 民生費	12,026,405	512,754	12,539,159	47.6
4 衛生費	2,226,670		2,226,670	8.4
5 農林水産業費	208,252		208,252	0.8
6 商工費	292,419		292,419	1.1
7 土木費	1,628,690		1,628,690	6.2
8 消防費	957,544		957,544	3.6
9 教育費	2,204,677		2,204,677	8.4
10 公債費	2,585,674		2,585,674	9.8
11 諸支出金	1,069,531		1,069,531	4.1
12 予備費	20,000		20,000	0.1
歳 出 合 計	25,842,563	512,754	26,355,317	100.0

議案第 1 号

区域外道路の認定の承諾について

道路法(昭和27年法律第180号)第8条第3項の規定に基づき、泉佐野市区域外道路の認定を承諾することについて、同条第4項の規定により議会の議決を求める。

令和3年12月8日提出

泉南市長 竹 中 勇 人

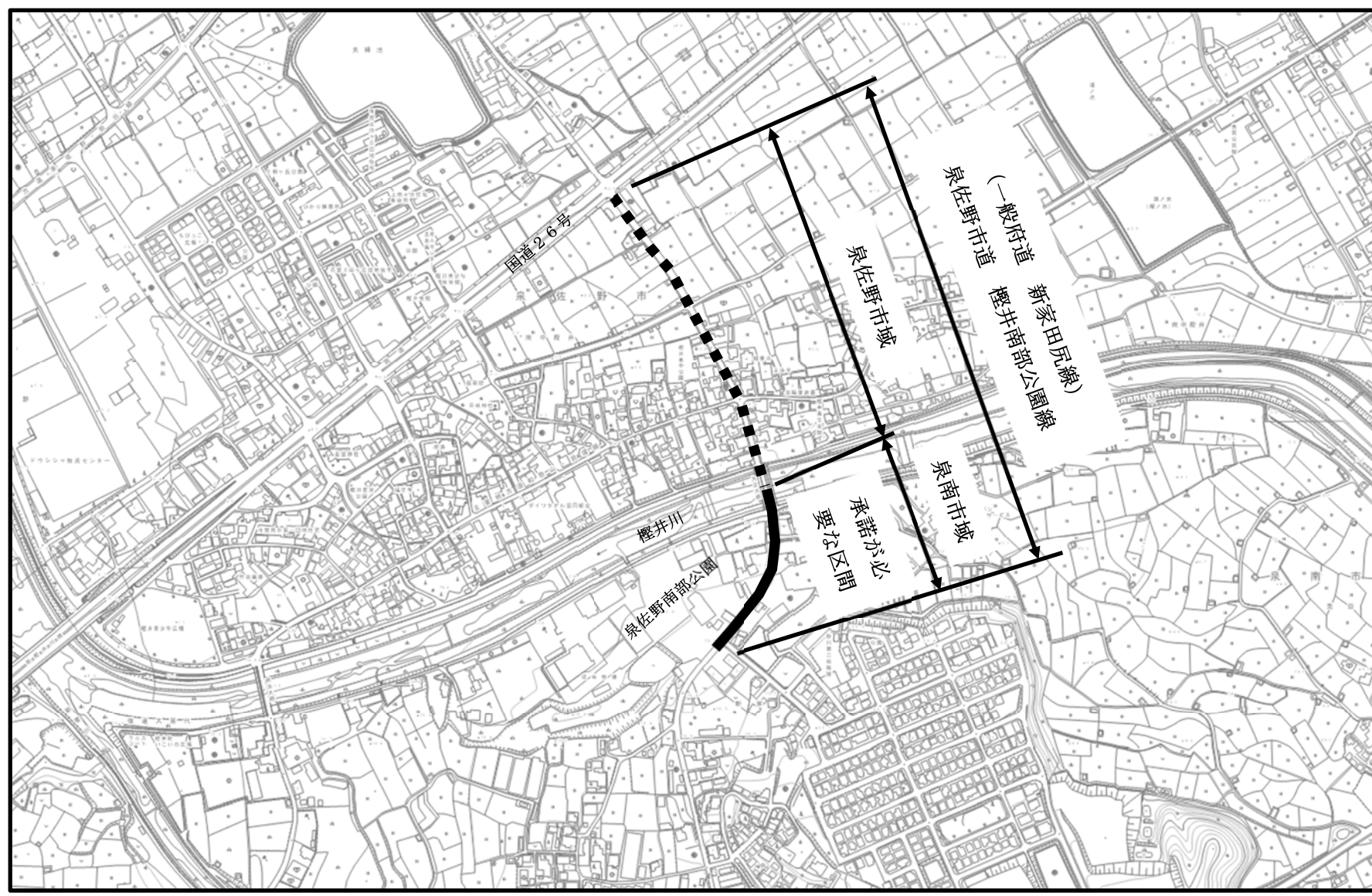
1 承諾が必要な区間

路 線 名	起 点	道路延長	摘 要
	終 点		
泉佐野市道 樫井南部公園線	泉南市新家3773番1	240m	
	泉南市新家3747番1		

提案理由

泉佐野市が大阪府と共同で大阪府道新家田尻線を泉佐野南部公園まで整備を行うことから、区域外路線の認定を承諾する必要があるため、本議案を提案するものである。

路線箇所図



議案第 2 号

指定管理者の指定の期間の変更について

次のとおり泉南市立文化ホールの指定管理者の指定の期間を変更したいので、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 244 条の 2 第 6 項の規定により議会の議決を求める。

令和 3 年 12 月 8 日提出

泉南市長 竹 中 勇 人

1 指定の期間の変更

「平成 29 年 4 月 1 日から平成 34 年 3 月 31 日まで」を「平成 29 年 4 月 1 日から令和 5 年 3 月 31 日まで」に変更する。

議案第 2 号参考

泉南市立文化ホールの指定管理の概要

公の施設の名称	泉南市立文化ホール
指定管理者	兵庫県神戸市中央区海岸通 6 番地 国際ライフパートナー株式会社 代表取締役 荒谷 明彦
設立年月日	昭和 47 年 11 月 10 日
団体の目的	事業を通じて社会奉仕をする精神に基づき、安全産業としてやすらぎの社会の創造をめざし、社会貢献をすることを目的とする。
事業の概要	自主事業、貸館事業及び当該施設の適切な維持管理等を行うことで、市民の文化の振興、教養の向上を図り、もって市民の福祉の増進に資する。
資本金	3,000 万円

指定の期間を延長する理由

泉南市立文化ホールについて、当該施設の在り方、管理運営形態等を検討する期間が必要となるとともに、現行の市民サービスを維持するため、このたび指定期間満了に伴う新たな指定管理者の選定を行うことなく、現行の指定の期間について延長を行うものである。

議案第3号

指定管理者の指定について

次のとおり指定管理者を指定するに当たり、地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第6項の規定により議会の議決を求める。

令和3年12月8日提出

泉南市長 竹 中 勇 人

- 1 管理を行わせる公の施設
泉南市立市民体育館
泉南市立双子川テニスコート
泉南市民球場
- 2 指定管理者となる団体
東京都千代田区神田駿河台三丁目3番地4
三幸株式会社
代表取締役 橋本 有史
- 3 指定の期間
令和4年4月1日から令和9年3月31日まで

議案第3号参考

三幸株式会社の概要

設立年月日	昭和30年4月22日
業務の概要	建物の総合保守管理及び各種清掃、環境保全等に関する請負、プール監視に関する業務、保育所における保育業務及びその補助、スポーツ用品の販売及び修理、指定管理業務等
指定管理実績	君津市内みのわ運動公園、入間市博物館、浜松市浜北総合体育館、富山市民プール、石川県西部緑地公園テニスコート、下呂市金山リバーサイドスポーツセンター、津市民テニスコート、稲沢市民球場、湖南市社会体育施設、田尻町多目的グラウンド及び田尻町プール等 公の施設26案件84施設
資本金	1億円

議案第4号

埋蔵文化財行政に関する事務の委託について泉佐野市と協議することについて

泉南市の埋蔵文化財行政に関する事務を泉佐野市に委託することについて、地方自治法（昭和22年法律第67号）第252条の14第1項の規定により、泉佐野市と協議することにつき、同条第3項において準用する同法第252条の2の2第3項の規定により議会の議決を求める。

令和3年12月8日提出

泉南市長 竹 中 勇 人

提案理由

泉南市の埋蔵文化財行政に関する事務を泉佐野市に委託することについて、泉佐野市と協議することにつき、議会の議決を求めるものである。

泉南市の埋蔵文化財行政に関する事務を泉佐野市に委託することに関する規約

(委託事務の範囲)

第1条 泉南市は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第252条の14第1項の規定により、次に掲げる埋蔵文化財行政に関する事務（以下「委託事務」という。）の管理及び執行を泉佐野市に委託する。

(1) 埋蔵文化財の調査（把握、周知及び調整を含む。）に関する事務

(2) 出土遺物等の整理及び報告書の作成に関する事務（報告書刊行後の出土遺物等の保管及び保存に関する事務を除く。）

(管理及び執行)

第2条 委託事務の管理及び執行については、泉佐野市の条例及び規則その他の規程の定めるところによる。

(経費の負担)

第3条 委託事務の管理及び執行に要する経費は、泉南市の負担とする。

2 前項の経費の額及び支払の時期は、泉佐野市長と泉南市長が協議して定める。

(収入の帰属)

第4条 委託事務の管理及び執行に伴う収入の帰属は、泉佐野市長と泉南市長が協議して定める。

(連絡会議)

第5条 泉佐野市長及び泉南市長は、委託事務の管理及び執行について連絡調整を図るため、必要に応じて連絡会議を開くものとする。

(委任)

第6条 この規約に定めるもののほか、委託事務について必要な事項は、泉佐野市長と泉南市長が協議して定める。

附 則

(施行期日)

- 1 この規約は、令和4年4月1日から施行する。

(準備行為)

- 2 委託事務を処理するために必要な手続その他の行為は、この規約の施行前においても、行うことができる。この場合において、当該行為に係る経費の負担については、泉佐野市長及び泉南市長が協議して定める。

議案第5号

泉佐野市、泉南市、阪南市、熊取町、田尻町及び岬町における広域福祉課の共同設置に関する規約の変更に関する協議について

泉佐野市、泉南市、阪南市、熊取町、田尻町及び岬町における広域福祉課の共同設置に関する規約（平成25年泉南市告示第2号）を別紙のとおり変更することについて、地方自治法（昭和22年法律第67号）第252条の7第2項の規定により泉佐野市、阪南市、熊取町、田尻町及び岬町と協議するにつき、同条第3項において準用する同法第252条の2の2第3項本文の規定により議会の議決を求める。

令和3年12月8日提出

泉南市長 竹 中 勇 人

提案理由

執務場所である泉佐野市役所の所在地が住居表示の実施により所在表記が変更となるため、泉佐野市、泉南市、阪南市、熊取町、田尻町及び岬町における広域福祉課の共同設置に関する規約中の関係規定を変更する必要から、関係市町と協議するに当たり議会の議決を求めるものである。

泉佐野市、泉南市、阪南市、熊取町、田尻町及び岬町における広域福祉課の共同設置に関する規約の一部を変更する規約

泉佐野市、泉南市、阪南市、熊取町、田尻町及び岬町における広域福祉課の共同設置に関する規約（平成25年泉南市告示第2号）の一部を次のように変更する。

第4条中「大阪府泉佐野市市場東一丁目295番地の3」を「大阪府泉佐野市市場東一丁目1番1号」に改める。

附 則

この規約は、令和4年1月11日から施行する。

議案第 6 号

泉南市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について

泉南市国民健康保険条例の一部を改正する条例を別紙のように定める。

令和 3 年 1 2 月 8 日提出

泉南市長 竹 中 勇 人

提案理由

健康保険法施行令（大正 1 5 年勅令第 2 4 3 号）の一部改正に準じ、産科医療補償制度の掛金の見直しに伴い、出産育児一時金の額を引き上げること及び国民健康保険法施行令（昭和 3 3 年政令第 3 6 2 号）の一部改正により、国民健康保険の保険料について、未就学児に係る被保険者均等割額を減額することとされたことから、所要の措置を講じる必要があるため、本条例を提案するものである。

泉南市条例第 号

泉南市国民健康保険条例の一部を改正する条例

泉南市国民健康保険条例（令和元年泉南市条例第29号）の一部を次のように改正する。

目次中「第49条」を「第50条」に、「第50条—第53条」を「第51条—第54条」に改める。

第5条第1項中「404,000円」を「408,000円」に改める。

第14条中「第40条」の次に「及び第42条」を加え、同条第1号ウ中「第4項」を「第5項」に改め、同号エ中「第9項」を「第10項」に改め、同条第2号エ中「第72条の3第1項」の次に「及び第72条の3の2第1項」を加える。

第23条中「第40条」の次に「及び第42条」を加え、同条第2号イ中「第72条の3第1項」の次に「及び第72条の3の2第1項」を加える。

第40条の見出しを「（低所得者の保険料の減額）」に改める。

第53条を第54条とし、第50条から第52条までを1条ずつ繰り下げる。

第6章中第49条を第50条とし、第42条から第48条までを1条ずつ繰り下げ、第41条の次に次の1条を加える。

（未就学児の被保険者均等割額の減額）

第42条 当該年度において、その世帯に6歳に達する日以後の最初の3月31日以前である被保険者（以下「未就学児」という。）がある場合における当該被保険者に係る当該年度分の基礎賦課額の被保険者均等割額は、第17条又は第20条の基礎賦課額の被保険者均等割の保険料額に、それぞれ、10分の5を乗じて得た額とする（第4項に掲げる場合を除く。）。

2 第17条第2項及び第3項の規定は、前項に規定する額の決定について準用する。この場合において、第17条第2項

及び第3項の規定中「保険料率」とあるのは「額」と読み替えるものとする。

- 3 前2項の規定は、後期高齢者支援金等賦課額の減額について準用する。この場合において、第1項中「基礎賦課額」とあるのは「後期高齢者支援金等賦課額」と、「第17条又は第20条」とあるのは「第26条又は第29条」と、前項中「第17条」とあるのは「第26条」と読み替えるものとする。
- 4 当該年度において、第40条に規定する基準に従い保険料を減額するものとした納付義務者の世帯に未就学児がある場合における当該未就学児に係る当該年度分の基礎賦課額の被保険者均等割額は、第17条又は第20条の基礎賦課額の被保険者均等割の保険料額から、当該保険料額に第40条第1項各号に規定する場合に応じてそれぞれ同項各号アに掲げる割合を乗じて得た額（同条第2項において準用する第17条第2項の規定により端数の切り上げを行った後の額とする。）を控除して得た額に、それぞれ、10分の5を乗じて得た額とする。
- 5 第17条第2項及び第3項の規定は、前項に規定する額の決定について準用する。この場合において、第17条第2項及び第3項の規定中「保険料率」とあるのは「額」と読み替えるものとする。
- 6 前2項の規定は、後期高齢者支援金等賦課額の減額について準用する。この場合において、第4項中「基礎賦課額」とあるのは「後期高齢者支援金等賦課額」と、「第17条又は第20条」とあるのは「第26条又は第29条」と、「同条第2項」とあるのは「同条第3項」と、「第17条第2項」とあるのは「第26条第2項」と、前項中「第17条」とあるのは「第26条」と読み替えるものとする。

附則第18項中「第44条」を「第45条」に改める。

附則第24項中「第47条」を「第48条」に改める。

附 則

（施行期日）

- 1 この条例は、令和4年4月1日から施行する。ただし、第5条第1項の改正規定は、令和4年1月1日から施行する。

（経過措置）

- 2 この条例による改正後の泉南市国民健康保険条例（次項において「新条例」という。）第5条第1項の規定は、令和4年1月1日以後に出産した被保険者に係る出産育児一時金について適用し、同日前に出産した被保険者に係る出産育児一時金については、なお従前の例による。
- 3 新条例第42条の規定は、令和4年度以後の年度分の保険料について適用し、令和3年度以前分の年度分の保険料については、なお従前の例による。

議案第7号

令和3年度大阪府泉南市一般会計補正予算（第10号）

令和3年度大阪府泉南市の一般会計補正予算（第10号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ223,967千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ26,579,284千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為の補正）

第2条 債務負担行為の補正は、「第2表 債務負担行為補正」による。

令和3年12月8日提出

泉南市長 竹 中 勇 人

第 1 表 歳入歳出予算補正

1. 歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
11 地方交付税		3,513,127	25,929	3,539,056
	1 地方交付税	3,513,127	25,929	3,539,056
15 国庫支出金		6,065,776	162,654	6,228,430
	1 国庫負担金	4,398,895	112,233	4,511,128
	2 国庫補助金	1,648,376	49,981	1,698,357
	3 委託金	18,505	440	18,945
16 府支出金		2,256,270	32,080	2,288,350
	1 府負担金	1,542,098	31,261	1,573,359
	2 府補助金	589,649	800	590,449
	3 委託金	124,523	19	124,542
18 寄附金		500,000	2,804	502,804
	1 寄附金	500,000	2,804	502,804
20 諸収入		265,178	500	265,678
	3 雑入	258,169	500	258,669
歳入	合 計	26,355,317	223,967	26,579,284

2. 歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 議会費		213,747	△ 45	213,702
	1 議会費	213,747	△ 45	213,702
2 総務費		2,408,954	7,500	2,416,454
	1 総務管理費	1,848,211	3,393	1,851,604
	2 徴税費	277,182	△ 167	277,015
	4 選挙費	49,812	4,274	54,086
3 民生費		12,539,159	128,573	12,667,732
	1 社会福祉費	4,169,029	124,104	4,293,133
	2 児童福祉費	4,420,734	7,234	4,427,968
	5 介護保険費	953,041	△ 2,765	950,276
4 衛生費		2,226,670	105,723	2,332,393
	1 保健衛生費	1,039,719	105,723	1,145,442
7 土木費		1,628,690	17,471	1,646,161
	2 道路橋梁費	278,816	17,000	295,816
	4 都市計画費	1,095,268	△ 3,219	1,092,049
	5 住宅費	91,708	3,690	95,398
9 教育費		2,204,677	△ 3,655	2,201,022
	1 教育総務費	580,143	217	580,360
	5 社会教育費	477,358	△ 4,372	472,986
	6 保健体育費	84,907	500	85,407
10 公債費		2,585,674	△ 31,600	2,554,074

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
	1 公債費	2,585,674	△ 31,600	2,554,074
歳出	合計	26,355,317	223,967	26,579,284

第2表 債務負担行為補正

1 追 加

事 項	期 間	限 度 額
中学校給食提供事業 (令和3年度)	令和3年度～ 令和9年度	553,810千円
文化ホール指定管理事業 (令和3年度)	令和3年度～ 令和4年度	27,390千円
市民体育館等指定管理事業 (令和3年度)	令和3年度～ 令和8年度	157,200千円

令和3年度

大阪府泉南市一般会計補正予算（第10号）事項別明細書

歳

入

(単位：千円)

款 項	目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
					区 分	金 額	
11	地方交付税	3,513,127	25,929	3,539,056			
(1)	地方交付税	3,513,127	25,929	3,539,056			
	1) 地方交付税	3,513,127	25,929	3,539,056	1. 地方交付税	25,929	普通交付税
15	国庫支出金	6,065,776	162,654	6,228,430			
(1)	国庫負担金	4,398,895	112,233	4,511,128			
	1) 民生費国庫負担金	4,070,562	62,523	4,133,085	1. 社会福祉費負担金	62,523	障害者自立支援給付費負担金 43,506 障害者自立支援医療費負担金 8,630 障害児施設給付費等負担金 10,387
	2) 衛生費国庫負担金	328,333	49,710	378,043	1. 保健衛生費負担金	49,710	新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金
(2)	国庫補助金	1,648,376	49,981	1,698,357			
	2) 民生費国庫補助金	865,129	2,415	867,544	2. 児童福祉費補助金	2,415	子ども・子育て支援事業費補助金(家庭支援課)
	3) 衛生費国庫補助金	153,570	47,566	201,136	1. 保健衛生費補助金	47,566	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金 44,651 マイナンバー情報連携体制整備事業補助金 2,915
(3)	委託金	18,505	440	18,945			
	2) 民生費委託金	16,672	440	17,112	1. 社会福祉費委託金	440	国民年金事務費交付金
16	府支出金	2,256,270	32,080	2,288,350			
(1)	府負担金	1,542,098	31,261	1,573,359			
	1) 民生費府負担金	1,542,098	31,261	1,573,359	1. 社会福祉費負担金	31,261	障害者自立支援給付費負担金 21,753 障害者自立支援医療費負担金 4,315 障害児施設給付費等負担金 5,193

款 16 府支出金 項 1 府負担金

款 16 府支出金 項 2 府補助金

(単位：千円)

款 項	目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
					区 分	金 額	
(2) 府補助金		589,649	800	590,449			
	2) 民生費府補助金	461,489	800	462,289	2. 児童福祉費補助金	800	乳幼児医療費補助金
(3) 委託金		124,523	19	124,542			
	2) 民生費委託金	82	19	101	2. 児童福祉費委託金	19	全国ひとり親世帯等調査委託金
18 寄附金		500,000	2,804	502,804			
(1) 寄附金		500,000	2,804	502,804			
	1) 総務費寄附金	500,000	2,704	502,704	1. 総務管理費寄附金	2,704	防災備蓄事業寄附金
	3) 教育費寄附金	0	100	100	1. 社会教育費寄附金	100	図書購入寄附金
20 諸収入		265,178	500	265,678			
(3) 雑入		258,169	500	258,669			
	2) 雑入	253,800	500	254,300	4. 雑入	500	子ども活動支援補助金
歳 入 合 計		26,355,317	223,967	26,579,284			

歳 出

(単位：千円)

款 項 目 事業	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	
1 議会費	213,747	△45	213,702		△45	
(1) 議会費	213,747	△45	213,702		△45	
1) 議会費	213,747	△45	213,702		△45	
				節 区 分	金 額	
				3. 職員手当等	△45	
[1] 人件費事業	195,178	△45	195,133		△45	人事課
				節 区 分	金 額	
				3. 職員手当等	△45	管理職手当
2 総務費	2,408,954	7,500	2,416,454	2,704	4,796	
				寄付金		
				2,704		
(1) 総務管理費	1,848,211	3,393	1,851,604	2,704	689	
				寄付金		
				2,704		
2) 人事管理費	421,505	2,684	424,189		2,684	
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	1,444	
				3. 職員手当等	1,240	
[1] 人件費事業	383,385	2,684	386,069		2,684	人事課
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	1,444	一般職
				3. 職員手当等	1,240	地域手当 83 管理職手当 270 通勤手当 68 期末手当 504 勤勉手当 315
4) 行政管理費	21,811	△2,260	19,551		△2,260	
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	△1,432	
				3. 職員手当等	△1,098	
				4. 共済費	△390	
				7. 報償費	660	
[1] 人件費事業	17,942	△2,920	15,022		△2,920	人事課

款 2 総務費 項 1 総務管理費

(単位：千円)

款 2 総務費 項 1 総務管理費

款 項 目 事業	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	△1,432	一般職
				3. 職員手当等	△1,098	扶養手当 △125 地域手当 △93 児童手当 △40 期末手当 △496 勤勉手当 △344
				4. 共済費	△390	共済組合納付金
[2] 行政事務事業	3,869	660	4,529		660	総務課
				節 区 分	金 額	
				7. 報償費	660	弁護士報酬
8) 財産管理費	54,084	265	54,349		265	
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	139	
				3. 職員手当等	82	
				4. 共済費	44	
[1] 人件費事業	32,433	265	32,698		265	人事課
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	139	一般職
				3. 職員手当等	82	地域手当 8 期末手当 42 勤勉手当 32
				4. 共済費	44	共済組合納付金
9) 企画費	461,008	2,704	463,712		2,704	
				寄付金		
					2,704	
				節 区 分	金 額	
				10. 需用費	2,478	
				17. 備品購入費	226	
[12] 防災備蓄事業	2,775	2,704	5,479		2,704	危機管理課
				寄付金		
					2,704	

				[総務管理費寄附金 2,704]		
				節 区 分	金 額	
				10. 需用費	2,478	消耗品費 2,321 印刷製本費 157
				17. 備品購入費	226	機械器具費
(2) 徴税費	277,182	△167	277,015		△167	
1) 賦課費	155,114	2,416	157,530		2,416	
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	1,051	
				3. 職員手当等	1,334	
				4. 共済費	31	
[1] 人件費事業	98,131	2,416	100,547		2,416	人事課
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	1,051	一般職
				3. 職員手当等	1,334	扶養手当 185 地域手当 69 管理職手当 225 児童手当 △20 期末手当 582 勤勉手当 293
				4. 共済費	31	共済組合納付金
2) 徴収費	120,868	△2,583	118,285		△2,583	
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	△2,220	
				3. 職員手当等	△1,378	
				4. 共済費	△345	
				22. 償還金、利子及び 割引料	1,360	
[1] 人件費事業	79,075	△3,943	75,132		△3,943	人事課
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	△2,220	一般職
				3. 職員手当等	△1,378	扶養手当 △82 地域手当 △153 住居手当 △127 通勤手当 186

款 2 総務費 項 2 徴税費

款 2 総務費 項 2 徴税費

(単位：千円)

款 項 目 事業	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	
						児童手当 80 期末手当 △686 勤勉手当 △596
				4. 共済費	△345	共済組合納付金
[2] 市税徴収事務事業	41,531	1,360	42,891		1,360	税務課
				節 区 分	金 額	
				22. 償還金、利子及び 割引料	1,360	市税等過誤納還付金
(4) 選挙費	49,812	4,274	54,086		4,274	
1) 選挙管理委員会 費	17,388	4,274	21,662		4,274	
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	1,972	
				3. 職員手当等	1,541	
				4. 共済費	761	
[1] 人件費事業	15,403	4,274	19,677		4,274	人事課
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	1,972	一般職
				3. 職員手当等	1,541	地域手当 123 管理職手当 270 児童手当 40 期末手当 635 勤勉手当 473
				4. 共済費	761	共済組合納付金
3 民生費	12,539,159	128,573	12,667,732	97,458	31,115	
				国庫支出金		
				65,378		
				府支出金		
				32,080		
(1) 社会福祉費	4,169,029	124,104	4,293,133	94,224	29,880	

				国庫支出金 62,963		
				府支出金 31,261		
5) 国民年金費	20,582	440	21,022	440		
				国庫支出金 440		
				節 区 分	金 額	
				12. 委託料	440	
[2] 国民年金事務事業	1,168	440	1,608	440		保険年金課
				国庫支出金 440 [社会福祉費委託金 440]		
				節 区 分	金 額	
				12. 委託料	440	電算システム改修委託料
8) 障害福祉費	2,514,183	123,664	2,637,847	93,784	29,880	
				国庫支出金 62,523		
				府支出金 31,261		
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	△1,142	
				3. 職員手当等	△66	
				4. 共済費	△175	
				19. 扶助費	125,047	
[1] 人件費事業	111,952	△1,383	110,569		△1,383	人事課
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	△1,142	一般職
				3. 職員手当等	△66	地域手当
				4. 共済費	△175	共済組合納付金
[4] 障害者自立支援 給付事業	1,649,891	104,273	1,754,164	78,204	26,069	障害福祉課
				国庫支出金 52,136		

款 3 民生費 項 1 社会福祉費

款 3 民生費 項 1 社会福祉費

(単位：千円)

款 項 目 事業	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	
				[社会福祉費負担金 52,136]		
				府支出金 26,068 [社会福祉費負担金 26,068]		
				節 区 分	金 額	
				19. 扶助費	104,273	身体障害者更生医療費 17,260 短期入所給付費 △8,000 生活介護給付費 23,457 居宅介護・重度訪問介護・同行援護・行動援護給付費 5,139 就労継続支援給付費 45,126 計画相談支援給付費 789 共同生活援助給付費 20,502
[10] 障害児通所給付 事業	569,390	20,774	590,164	15,580	5,194	障害福祉課
				国庫支出金 10,387 [社会福祉費負担金 10,387]		
				府支出金 5,193 [社会福祉費負担金 5,193]		
				節 区 分	金 額	
				19. 扶助費	20,774	放課後等デイサービス給付費 12,334 児童発達支援給付費 8,440
(2) 児童福祉費	4,420,734	7,234	4,427,968	3,234	4,000	
				国庫支出金 2,415		
				府支出金 819		

1) 児童福祉総務費	1,815,534	2,415	1,817,949	2,415		
				国庫支出金		
				2,415		
				節 区 分	金 額	
				10. 需用費	57	
11. 役務費	378					
12. 委託料	1,980					
[2] 児童手当事業	1,022,675	2,415	1,025,090	2,415		家庭支援課
				国庫支出金		
				2,415		
				[児童福祉費補助金		
				2,415]		
				節 区 分	金 額	
10. 需用費	57	消耗品費				
11. 役務費	378	郵便料				
12. 委託料	1,980	電算システム改修委託料				
2) 子ども医療助成費	151,328	4,800	156,128	800	4,000	
				府支出金		
				800		
				節 区 分	金 額	
19. 扶助費	4,800					
[1] 子ども医療助成事業	151,328	4,800	156,128	800	4,000	家庭支援課
				府支出金		
				800		
				[児童福祉費補助金		
				800]		
節 区 分	金 額					
19. 扶助費	4,800	子ども医療助成費				
3) 母子福祉費	329,088	19	329,107	19		
				府支出金		
				19		
				節 区 分	金 額	
7. 報償費	12					
11. 役務費	7					

款 3 民生費 項 2 児童福祉費

款 3 民生費 項 2 児童福祉費

(単位：千円)

款 項 目 事業	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	
[1] 児童扶養手当事業	312,739	19	312,758	19		家庭支援課
				府支出金 19 [児童福祉費委託金 19]		
				節 区 分	金 額	
				7. 報償費	12	協力謝礼
				11. 役務費	7	郵便料
(5) 介護保険費	953,041	△2,765	950,276		△2,765	
1) 介護保険費	953,041	△2,765	950,276		△2,765	
				節 区 分	金 額	
				27. 繰出金	△2,765	
[1] 介護保険事業特別会計繰出金事業	916,818	△2,765	914,053		△2,765	長寿社会推進課
				節 区 分	金 額	
				27. 繰出金	△2,765	介護保険事業特別会計繰出金
4 衛生費	2,226,670	105,723	2,332,393	97,276	8,447	
				国庫支出金 97,276		
(1) 保健衛生費	1,039,719	105,723	1,145,442	97,276	8,447	
				国庫支出金 97,276		
1) 保健センター費	120,011	8,572	128,583	1,500	7,072	
				国庫支出金 1,500		
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	3,549	
				3. 職員手当等	3,811	
				4. 共済費	1,212	
[1] 人件費事業	112,597	8,572	121,169	1,500	7,072	人事課

				国庫支出金 1,500 [保健衛生費補助金 1,500]		
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	3,549	一般職
				3. 職員手当等	3,811	地域手当 219 住居手当 127 超勤手当 1,500 期末手当 1,126 勤勉手当 839
				4. 共済費	1,212	共済組合納付金
4) 予防対策費	592,543	92,861	685,404	93,902	△1,041	
				国庫支出金 93,902		
				節 区 分	金 額	
				10. 需用費	1,320	
				11. 役務費	5,168	
				12. 委託料	86,285	
				13. 使用料及び賃借料	88	
[1] 予防接種事業	148,517	0	148,517	1,041	△1,041	保健推進課
				国庫支出金 1,041 [保健衛生費補助金 1,041]		
[3] 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	443,429	92,861	536,290	92,861		保健推進課
				国庫支出金 92,861 [保健衛生費負担金 49,710] [保健衛生費補助金 43,151]		
				節 区 分	金 額	
				10. 需用費	1,320	消耗品費 600

款 4 衛生費 項 1 保健衛生費

款 4 衛生費 項 1 保健衛生費

(単位：千円)

款 項 目 事業	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	
						印刷製本費 720
				11. 役務費	5,168	郵便料 5,088 電話料 80
				12. 委託料	86,285	電算委託料 11,800 人材派遣委託料 4,000 コールセンター委託料 20,000 新型コロナウイルスワクチン予防接種委託料 49,710 ワクチン配送業務委託料 775
				13. 使用料及び賃借料	88	電子複写機借上料
5) 成人病対策費	46,686	4,290	50,976	1,874	2,416	
				国庫支出金		
				1,874		
				節 区 分	金 額	
				12. 委託料	4,290	
[2] 成人健康診査事業	45,548	4,290	49,838	1,874	2,416	保健推進課
				国庫支出金		
				1,874		
				[保健衛生費補助金		
				1,874]		
				節 区 分	金 額	
				12. 委託料	4,290	電算システム改修委託料
7 土木費	1,628,690	17,471	1,646,161		17,471	
(2) 道路橋梁費	278,816	17,000	295,816		17,000	
2) 交通安全対策費	107,367	17,000	124,367		17,000	
				節 区 分	金 額	
				14. 工事請負費	17,000	
[2] 自転車置場管理事業	13,871	17,000	30,871		17,000	環境整備課
				節 区 分	金 額	
				14. 工事請負費	17,000	
(4) 都市計画費	1,095,268	△3,219	1,092,049		△3,219	

5) 公共下水道費	681,365	△3,219	678,146		△3,219	
				節 区 分	金 額	
				27. 繰出金	△3,219	
[1] 下水道事業会計繰出金事業	681,365	△3,219	678,146		△3,219	下水道課
				節 区 分	金 額	
				27. 繰出金	△3,219	下水道事業会計繰出金
(5) 住宅費	91,708	3,690	95,398		3,690	
1) 住宅管理費	91,377	3,690	95,067		3,690	
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	1,793	
				3. 職員手当等	1,305	
				4. 共済費	592	
[1] 人件費事業	26,561	3,690	30,251		3,690	人事課
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	1,793	一般職
				3. 職員手当等	1,305	扶養手当 125 地域手当 115 通勤手当 36 児童手当 40 期末手当 567 勤勉手当 422
				4. 共済費	592	共済組合納付金
9 教育費	2,204,677	△3,655	2,201,022	600	△4,255	
				寄付金		
				100		
				諸収入		
				500		
(1) 教育総務費	580,143	217	580,360		217	
2) 事務局費	332,164	△225	331,939		△225	
				節 区 分	金 額	
				3. 職員手当等	△225	
[1] 人件費事業	327,849	△225	327,624		△225	人事課
				節 区 分	金 額	
				3. 職員手当等	△225	管理職手当
3) 指導費	166,135	442	166,577		442	

款 9 教育費 項 1 教育総務費

款 9 教育費 項 1 教育総務費

(単位：千円)

款 項 目 事業	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	
				節 区 分	金 額	
				7. 報償費	440	
				11. 役務費	2	
[1] 教育推進事業	114,893	442	115,335		442	指導課
				節 区 分	金 額	
				7. 報償費	440	謝礼金
				11. 役務費	2	保険料
(5) 社会教育費	477,358	△4,372	472,986	100	△4,472	
				寄付金		
					100	
1) 社会教育総務費	46,123	646	46,769		646	
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	609	
				3. 職員手当等	37	
[1] 人件費事業	44,823	646	45,469		646	人事課
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	609	一般職
				3. 職員手当等	37	地域手当
5) 青少年センター費	63,674	△3,177	60,497		△3,177	
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	△1,330	
				3. 職員手当等	△1,350	
				4. 共済費	△497	
[1] 人件費事業	41,859	△3,177	38,682		△3,177	人事課
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	△1,330	一般職
				3. 職員手当等	△1,350	地域手当 △95 管理職手当 △225 期末手当 △598 勤勉手当 △432
				4. 共済費	△497	共済組合納付金

8) 公民館費	82,894	△3,524	79,370		△3,524	
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	△1,775	
				3. 職員手当等	△1,088	
				4. 共済費	△661	
[1] 人件費事業	47,372	△3,524	43,848		△3,524	人事課
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	△1,775	一般職
				3. 職員手当等	△1,088	地域手当 期末手当 勤勉手当
				4. 共済費	△661	共済組合納付金
9) 図書館及びホール費	110,530	100	110,630	100		
				寄付金		
				100		
				節 区 分	金 額	
				17. 備品購入費	100	
[2] 図書館運営事業	18,843	100	18,943	100		文化振興課
				寄付金		
				100 [社会教育費寄附金 100]		
				節 区 分	金 額	
				17. 備品購入費	100	図書購入費
10) 文化財保護費	45,420	1,583	47,003		1,583	
				節 区 分	金 額	
				12. 委託料	1,583	
[2] 文化財保存活用事業	798	1,583	2,381		1,583	生涯学習課
				節 区 分	金 額	
				12. 委託料	1,583	泉州南埋蔵文化財行政広域連携事業委託料
(6) 保健体育費	84,907	500	85,407	500		
				諸収入		
				500		
2) 保健体育推進費	31,771	500	32,271	500		

款 9 教育費 項 6 保健体育費

款 9 教育費 項 6 保健体育費

(単位：千円)

款 項 目 事業	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	
				諸収入		
				500		
				節 区 分	金 額	
				17. 備品購入費	500	
[5] スポーツ推進事業	290	500	790	500		生涯学習課
				諸収入		
				500		
				[雑入		
				500]		
				節 区 分	金 額	
				17. 備品購入費	500	園用備品購入費
10 公債費	2,585,674	△31,600	2,554,074		△31,600	
(1) 公債費	2,585,674	△31,600	2,554,074		△31,600	
1) 元金	2,401,547	△20,900	2,380,647		△20,900	
				節 区 分	金 額	
				22. 償還金、利子及び 割引料	△20,900	
[1] 市債管理事業 (元金)	2,401,547	△20,900	2,380,647		△20,900	財政課
				節 区 分	金 額	
				22. 償還金、利子及び 割引料	△20,900	市債元金償還金
2) 利子	184,127	△10,700	173,427		△10,700	
				節 区 分	金 額	
				22. 償還金、利子及び 割引料	△10,700	
[1] 市債管理事業 (利子)	182,127	△10,700	171,427		△10,700	財政課
				節 区 分	金 額	
				22. 償還金、利子及び 割引料	△10,700	市債利子償還金

歳出合計	26,355,317	223,967	26,579,284			
				国庫支出金 162,654		
				府支出金 32,080		
				寄付金 2,804		
				諸収入 500		

款 10 公債費 項 1 公債費

補正予算給与費明細書

1. 一般職

(1) 総括

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
補正後	721	千円 290,380	千円 1,727,767	千円 1,360,198	千円 3,378,345	千円 608,719	千円 3,987,064	
補正前	718	290,380	1,725,109	1,356,098	3,371,587	608,147	3,979,734	
比 較	3	0	2,658	4,100	6,758	572	7,330	

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	管理職手当	住居手当	超過勤務手当	管理職員 特別勤務手当	通勤手当	特殊勤務手当
	補正後	千円 47,762	千円 106,822	千円 41,724	千円 19,901	千円 92,820	千円 1,116	千円 35,505	千円 5,445
	補正前	47,659	106,688	41,454	19,901	91,320	1,116	35,215	5,445
	比 較	103	134	270	0	1,500	0	290	0
区 分	児童手当	期末手当	勤勉手当	退職手当					
補正後	千円 17,160	千円 452,208	千円 294,920	千円 244,815					
補正前	17,060	451,091	294,334	244,815					
比 較	100	1,117	586	0					

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減事由別明細		説 明	備 考			
	千円		千円		職員の異動状況	一般職員	任期付職員	計
給 料	2,658	人事異動等に 伴う増減分	2,658	人事異動等による増減	補正後	383人	122人	505人
					補正前	381人	121人	502人
					比 較	2人	1人	3人
職 員 手当等	4,100	人事異動等に 伴う増減分	4,100	人事異動等による増減	扶養手当	103 千円	通勤手当	290 千円
					地域手当	134 千円	児童手当	100 千円
					管理職手当	270 千円	期末手当	1,117 千円
					超過勤務手当	1,500 千円	勤勉手当	586 千円

参 考

款 別 現 計 予 算 表

1. 歳 入

(単位：千円・%)

款	現 計 予 算 額	今 回 予 算 額	計	比 率
1 市税	8,543,811		8,543,811	32.2
2 地方譲与税	186,500		186,500	0.7
3 利子割交付金	8,500		8,500	—
4 配当割交付金	42,700		42,700	0.2
5 株式等譲渡所得割交付金	45,800		45,800	0.2
6 法人事業税交付金	19,300		19,300	0.1
7 地方消費税交付金	1,274,600		1,274,600	4.8
8 ゴルフ場利用税交付金	42,600		42,600	0.2
9 環境性能割交付金	35,300		35,300	0.1
10 地方特例交付金	55,693		55,693	0.2
11 地方交付税	3,513,127	25,929	3,539,056	13.3
12 交通安全対策特別交付金	9,663		9,663	—
13 分担金及び負担金	62,834		62,834	0.2
14 使用料及び手数料	329,413		329,413	1.2
15 国庫支出金	6,065,776	162,654	6,228,430	23.4
16 府支出金	2,256,270	32,080	2,288,350	8.6
17 財産収入	24,583		24,583	0.1
18 寄附金	500,000	2,804	502,804	1.9
19 繰入金	1,142,189		1,142,189	4.3
20 諸収入	265,178	500	265,678	1.0

(単位：千円・%)

21 市債	1,547,249		1,547,249	5.8
22 繰越金	384,231		384,231	1.5
歳 入 合 計	26,355,317	223,967	26,579,284	100.0

2. 歳 出

(単位：千円・%)

款	現 計 予 算 額	今 回 予 算 額	計	比 率
1 議会費	213,747	△45	213,702	0.8
2 総務費	2,408,954	7,500	2,416,454	9.1
3 民生費	12,539,159	128,573	12,667,732	47.6
4 衛生費	2,226,670	105,723	2,332,393	8.8
5 農林水産業費	208,252		208,252	0.8
6 商工費	292,419		292,419	1.1
7 土木費	1,628,690	17,471	1,646,161	6.2
8 消防費	957,544		957,544	3.6
9 教育費	2,204,677	△3,655	2,201,022	8.3
10 公債費	2,585,674	△31,600	2,554,074	9.6
11 諸支出金	1,069,531		1,069,531	4.0
12 予備費	20,000		20,000	0.1
歳 出 合 計	26,355,317	223,967	26,579,284	100.0

議案第8号

令和3年度大阪府泉南市介護保険事業特別会計補正予算（第3号）

令和3年度大阪府泉南市の介護保険事業特別会計補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ2,765千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ6,164,804千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和3年12月8日提出

泉南市長 竹 中 勇 人

第 1 表 歳入歳出予算補正

1. 歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
6 繰入金		1,090,223	△ 2,765	1,087,458
	1 他会計繰入金	916,818	△ 2,765	914,053
歳入	合計	6,167,569	△ 2,765	6,164,804

2. 歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		150,890	△ 2,765	148,125
	1 総務管理費	103,281	△ 2,765	100,516
歳 出	合 計	6,167,569	△ 2,765	6,164,804

令和3年度

大阪府泉南市介護保険事業特別会計補正予算（第3号）事項別明細書

歳

入

(単位：千円)

款 項	目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
					区 分	金 額	
6							
繰入金		1,090,223	△2,765	1,087,458			
(1)							
他会計繰入金		916,818	△2,765	914,053			
	1)						
	一般会計繰入金	916,818	△2,765	914,053	4. 職員給与費等繰入金	△2,765	職員給与費等繰入金
歳 入 合 計		6,167,569	△2,765	6,164,804			

款 6 繰入金 項 1 他会計繰入金

歳 出

款 1 総務費 項 1 総務管理費

(単位：千円)

款 項 目 事業	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	
1 総務費	150,890	△2,765	148,125		△2,765	
(1) 総務管理費	103,281	△2,765	100,516		△2,765	
1) 一般管理費	103,281	△2,765	100,516		△2,765	
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	△1,308	
				3. 職員手当等	△861	
				4. 共済費	△596	
[1] 人件費事業	96,682	△2,765	93,917		△2,765	人事課
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	△1,308	一般職
				3. 職員手当等	△861	地域手当 △86 期末手当 △498 勤勉手当 △277
				4. 共済費	△596	共済組合納付金
歳 出 合 計	6,167,569	△2,765	6,164,804			

補正予算給与費明細書

1. 特別職

区分	職員数	給与費		合計	備考
		報酬	計		
補正後	人 32	千円 720	千円 720	千円 720	
補正前	32	720	720	720	
比較	0	0	0	0	

2. 一般職

(1) 総括

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当等	計			
補正後	人 22	千円 1,511	千円 61,208	千円 36,427	千円 99,146	千円 19,307	千円 118,453	
補正前	22	1,511	62,516	37,288	101,315	19,903	121,218	
比較	0	0	△ 1,308	△ 861	△ 2,169	△ 596	△ 2,765	

職員 手当等 の内訳	区分	扶養手当	地域手当	管理職手当	住居手当	超過勤務手当	通勤手当	児童手当	期末手当	勤勉手当
	補正後	千円 1,617	千円 3,750	千円 648	千円 168	千円 4,738	千円 1,107	千円 1,170	千円 13,791	千円 9,438
	補正前	1,617	3,836	648	168	4,738	1,107	1,170	14,289	9,715
	比較	0	△ 86	0	0	0	0	0	△ 498	△ 277

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減事由別明細		説 明	備 考																
	千円		千円																		
給 料	△ 1,308	人事異動等に 伴う増減分	△ 1,308	人事異動等による増減	職員の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>一般職員</th> <th>任期付職員</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補正後</td> <td>13人</td> <td>9人</td> <td>22人</td> </tr> <tr> <td>補正前</td> <td>14人</td> <td>8人</td> <td>22人</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td>△1人</td> <td>1人</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table>		一般職員	任期付職員	計	補正後	13人	9人	22人	補正前	14人	8人	22人	比 較	△1人	1人	0人
	一般職員	任期付職員	計																		
補正後	13人	9人	22人																		
補正前	14人	8人	22人																		
比 較	△1人	1人	0人																		
職 員 手当等	△ 861	人事異動等に 伴う増減分	△ 861	人事異動等による増減	地域手当 △ 86 千円 期末手当 △ 498 千円 勤勉手当 △ 277 千円																

議案第9号

令和3年度泉南市下水道事業会計補正予算（第2号）

（総則）

第1条 令和3年度泉南市の下水道事業会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 令和3年度泉南市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

	収 入		計
	既決予定額	補正予定額	
第1款 下水道事業収益	1,942,919千円	△3,219千円	1,939,700千円
第2項 営業外収益	999,653千円	△3,219千円	996,434千円
	支 出		計
	既決予定額	補正予定額	
第1款 下水道事業費用	1,912,375千円	△3,219千円	1,909,156千円
第1項 営業費用	1,734,730千円	△3,219千円	1,731,511千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第3条 予算第9条の職員給与費「107,397千円」を「104,178千円」に補正する。

(他会計からの補助金)

第4条 予算第10条の営業補助のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額「222,315千円」を「219,096千円」に補正する。

令和3年12月8日提出

泉南市長 竹 中 勇 人

令和3年度泉南市下水道事業会計補正予算（第2号）実施計画

収益的収入の補正

(単位：千円)

款 項	目	節	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1. 下水道事業収益			1,942,919	△ 3,219	1,939,700	
2. 営業外収益	1. 他会計補助金		999,653	△ 3,219	996,434	
		1. 他会計補助金	222,315	△ 3,219	219,096	
		1. 他会計補助金	222,315	△ 3,219	219,096	一般会計繰入金
合 計			1,942,919	△ 3,219	1,939,700	

収益的支出の補正

(単位：千円)

款 項	目	節	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1. 下水道事業費用			1,912,375	△ 3,219	1,909,156	
1. 営業費用	5. 総 係 費		1,734,730	△ 3,219	1,731,511	
		1. 給 料	68,843	△ 3,219	65,624	
		1. 給 料	25,888	△ 1,945	23,943	給料 △ 1,945
		2. 手 当	13,829	△ 850	12,979	扶養手当 150 地域手当 △ 108 期末手当 △ 490 勤勉手当 △ 402
		6. 法定福利費	8,962	△ 424	8,538	共済組合納付金 △ 424
合 計			1,912,375	△ 3,219	1,909,156	

補正予算給与費明細書

1. 総括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		一般職 (人)	その他 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	損益勘定支弁職員	7	0	0	31,163	27,069	58,232	12,098	70,330
	資本勘定支弁職員	4	0	0	16,752	11,259	28,011	5,837	33,848
	合 計	11	0	0	47,915	38,328	86,243	17,935	104,178
補 正 前	損益勘定支弁職員	8	0	0	33,108	27,919	61,027	12,522	73,549
	資本勘定支弁職員	4	0	0	16,752	11,259	28,011	5,837	33,848
	合 計	12	0	0	49,860	39,178	89,038	18,359	107,397
比 較	損益勘定支弁職員	△ 1	0	0	△ 1,945	△ 850	△ 2,795	△ 424	△ 3,219
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	△ 1	0	0	△ 1,945	△ 850	△ 2,795	△ 424	△ 3,219

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	補正後	2,313	3,016	12,655	9,428	672	1,502	648
	補正前	2,163	3,124	13,145	9,830	672	1,502	648
	比較	150	△ 108	△ 490	△ 402	0	0	0
	区 分	超勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職給付費 (千円)			
	補正後	1,673	88	1,190	5,143			
	補正前	1,673	88	1,190	5,143			
	比較	0	0	0	0			

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 内 訳		説 明	備 考			
給 料	千円 △ 1,945	人事異動等に伴う増減分	千円 △ 1,945	人事異動等による増減	職員の異動状況	一般職員	任期付職員	計
	補正後		11人		0人	11人		
					補正前	12人	0人	12人
					比 較	△ 1人	0人	△ 1人
手 当	△ 850	人事異動等に伴う増減分	△ 850	人事異動等による増減	扶養手当	150千円		
					地域手当	△ 108千円		
					期末手当	△ 490千円		
					勤勉手当	△ 402千円		

